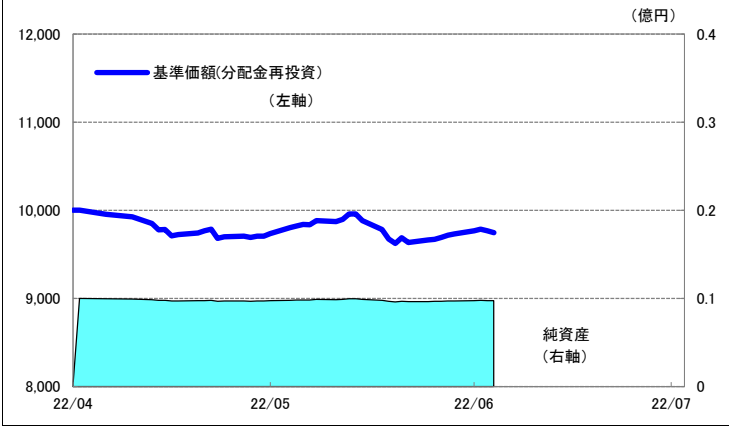


【レベル1】の運用実績

2022年6月30日 現在

運用実績の推移

(設定日前日 = 10,000 として指数化: 日次)



基準価額※ 9,748 円

※分配金控除後

純資産総額 0.1億円

- 信託設定日 2022年4月28日
 - 信託期間 無期限
 - 決算日 原則、3月29日
(同日が休業日の場合は翌営業日)
- 初回決算日は2023年3月29日

騰落率	
1カ月	-0.8%
3カ月	-
6カ月	-
1年	-
3年	-
設定来	-2.5%

分配金(1万円当たり、課税前)の推移	
	-
	-
	-
	-
	-
設定来累計	0 円

設定来 = 2022年4月28日以降

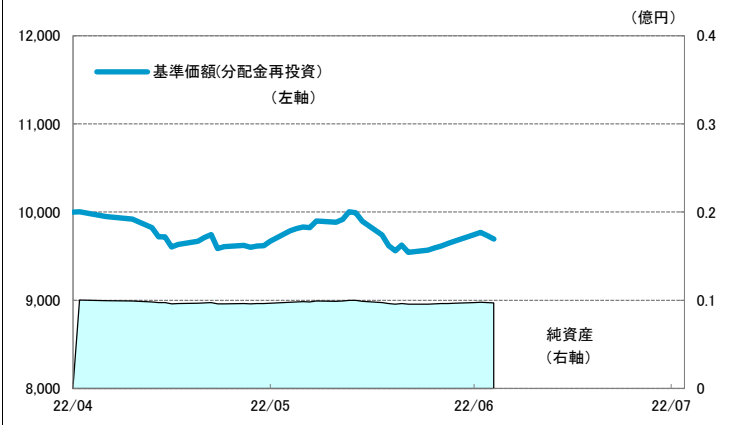
・左記の指数化した基準価額(分配金再投資)の推移および上記の騰落率は、当該ファンドの信託報酬控除後の価額を用い、分配金を非課税で再投資したものと計算しております。従って、実際のファンドにおいては、課税条件によって受益者ごとに指数、騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。騰落率の各計算期間は、作成基準日から過去に遡った期間としております。分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。ファンドの分配金は投資信託説明書(交付目論見書)記載の「分配の方針」に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

【レベル2】の運用実績

2022年6月30日 現在

運用実績の推移

(設定日前日 = 10,000 として指数化: 日次)



基準価額※ 9,696 円

※分配金控除後

純資産総額 0.1億円

- 信託設定日 2022年4月28日
 - 信託期間 無期限
 - 決算日 原則、3月29日
(同日が休業日の場合は翌営業日)
- 初回決算日は2023年3月29日

騰落率	
1カ月	-1.2%
3カ月	-
6カ月	-
1年	-
3年	-
設定来	-3.0%

分配金(1万円当たり、課税前)の推移	
	-
	-
	-
	-
	-
設定来累計	0 円

設定来 = 2022年4月28日以降

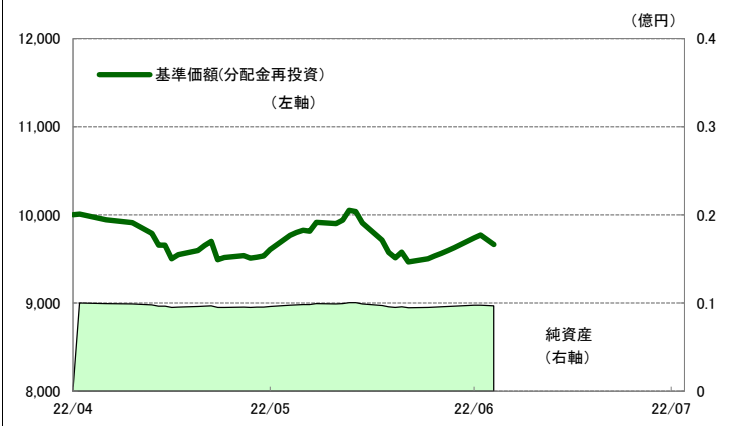
・左記の指数化した基準価額(分配金再投資)の推移および上記の騰落率は、当該ファンドの信託報酬控除後の価額を用い、分配金を非課税で再投資したものと計算しております。従って、実際のファンドにおいては、課税条件によって受益者ごとに指数、騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。騰落率の各計算期間は、作成基準日から過去に遡った期間としております。分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。ファンドの分配金は投資信託説明書(交付目論見書)記載の「分配の方針」に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

【レベル3】の運用実績

2022年6月30日 現在

運用実績の推移

(設定日前日 = 10,000 として指数化: 日次)



基準価額※ 9,665 円

※分配金控除後

純資産総額 0.1億円

- 信託設定日 2022年4月28日
 - 信託期間 無期限
 - 決算日 原則、3月29日
(同日が休業日の場合は翌営業日)
- 初回決算日は2023年3月29日

騰落率	
1カ月	-1.4%
3カ月	-
6カ月	-
1年	-
3年	-
設定来	-3.4%

分配金(1万円当たり、課税前)の推移	
	-
	-
	-
	-
	-
設定来累計	0 円

設定来 = 2022年4月28日以降

・左記の指数化した基準価額(分配金再投資)の推移および上記の騰落率は、当該ファンドの信託報酬控除後の価額を用い、分配金を非課税で再投資したものと計算しております。従って、実際のファンドにおいては、課税条件によって受益者ごとに指数、騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。騰落率の各計算期間は、作成基準日から過去に遡った期間としております。分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。ファンドの分配金は投資信託説明書(交付目論見書)記載の「分配の方針」に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります)。ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しの投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は **野村アセットマネジメント**

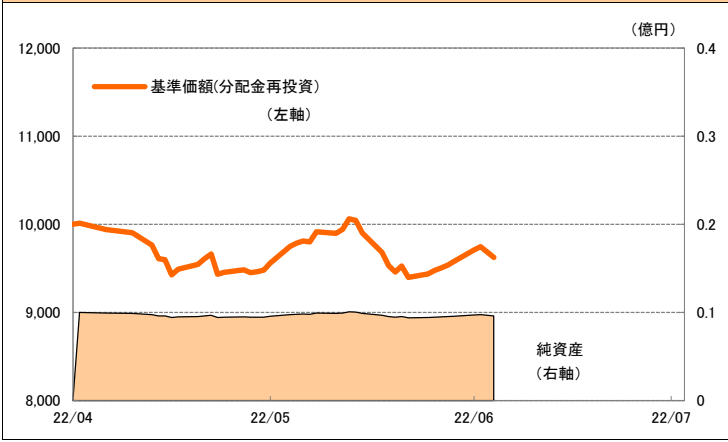
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
一般社団法人投資信託協会会員／一般社団法人日本投資顧問業協会会員
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員

【レベル4】の運用実績

2022年6月30日 現在

運用実績の推移

(設定日前日 = 10,000 として指数化: 日次)



基準価額※ 9,625 円

※分配金控除後

純資産総額 0.1億円

- 信託設定日 2022年4月28日
 - 信託期間 無期限
 - 決算日 原則、3月29日
(同日が休業日の場合は翌営業日)
- 初回決算日は2023年3月29日

騰落率	
1カ月	-1.6%
3カ月	-
6カ月	-
1年	-
3年	-
設定来	-3.8%

分配金(1万口当たり、課税前)の推移	
	-
	-
	-
	-
	-
設定来累計	0 円

設定来 = 2022年4月28日 以降

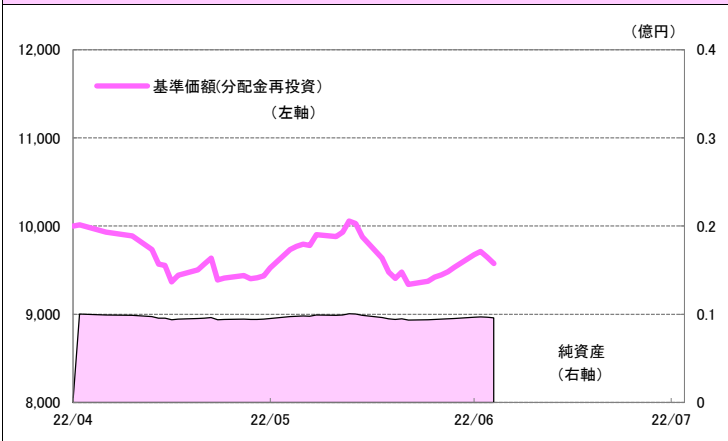
・左記の指数化した基準価額(分配金再投資)の推移および上記の騰落率は、当該ファンドの信託報酬控除後の価額を用い、分配金を非課税で再投資したものと計算しております。従って、実際のファンドにおいては、課税条件によって受益者ごとに指数、騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮しておりません。騰落率の各計算期間は、作成基準日から過去に遡った期間としております。分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。ファンドの分配金は投資信託説明書(交付目論見書)記載の「分配の方針」に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

【レベル5】の運用実績

2022年6月30日 現在

運用実績の推移

(設定日前日 = 10,000 として指数化: 日次)



基準価額※ 9,577 円

※分配金控除後

純資産総額 0.1億円

- 信託設定日 2022年4月28日
 - 信託期間 無期限
 - 決算日 原則、3月29日
(同日が休業日の場合は翌営業日)
- 初回決算日は2023年3月29日

騰落率	
1カ月	-2.0%
3カ月	-
6カ月	-
1年	-
3年	-
設定来	-4.2%

分配金(1万口当たり、課税前)の推移	
	-
	-
	-
	-
	-
設定来累計	0 円

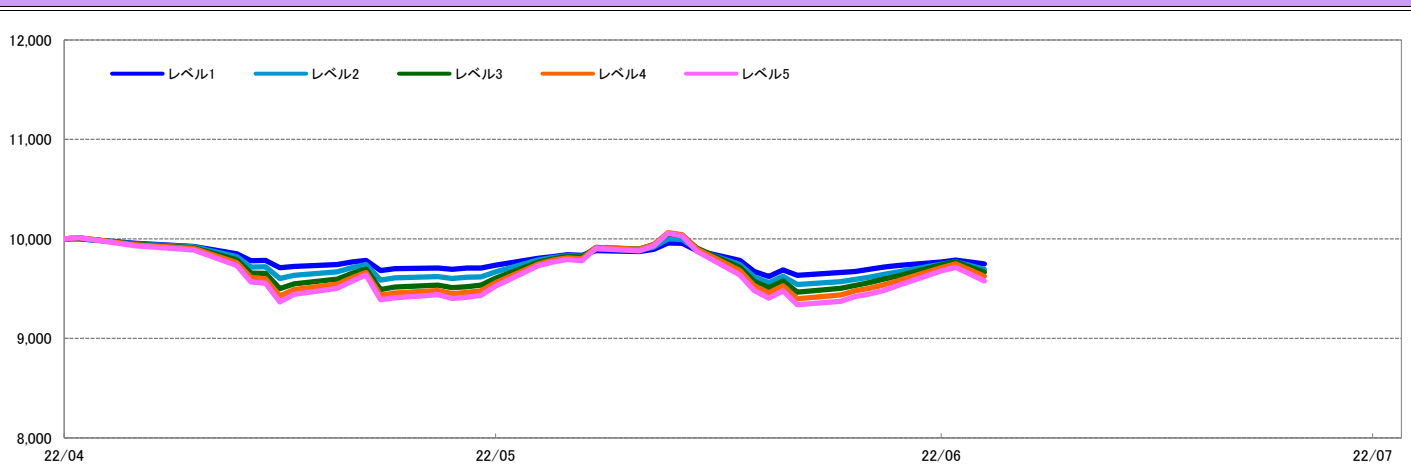
設定来 = 2022年4月28日 以降

・左記の指数化した基準価額(分配金再投資)の推移および上記の騰落率は、当該ファンドの信託報酬控除後の価額を用い、分配金を非課税で再投資したものと計算しております。従って、実際のファンドにおいては、課税条件によって受益者ごとに指数、騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮しておりません。騰落率の各計算期間は、作成基準日から過去に遡った期間としております。分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。ファンドの分配金は投資信託説明書(交付目論見書)記載の「分配の方針」に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

5ファンドの基準価額(分配金再投資)の推移

(設定日前日 = 10,000 として指数化: 日次)

2022年6月30日 現在



・上記の指数化した基準価額(分配金再投資)の推移は、当該ファンドの信託報酬控除後の価額を用い、分配金を非課税で再投資したものと計算しております。従って、実際のファンドにおいては、課税条件によって受益者ごとに指数は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮しておりません。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

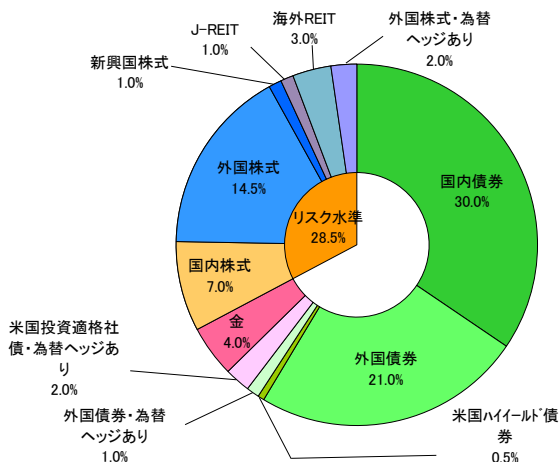
◆設定・運用は **野村アセットマネジメント**

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
一般社団法人投資信託協会会員／一般社団法人日本投資顧問業協会会員
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員

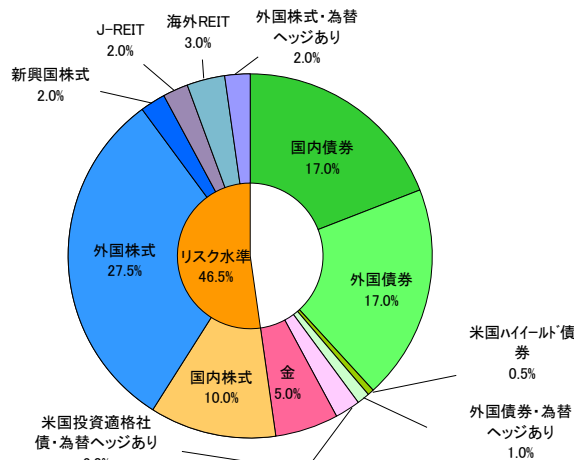
5ファンドの資産別配分（純資産比）

2022年6月30日 現在

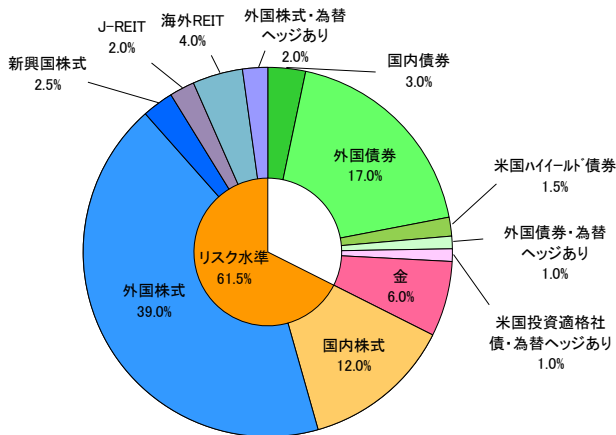
【レベル1】



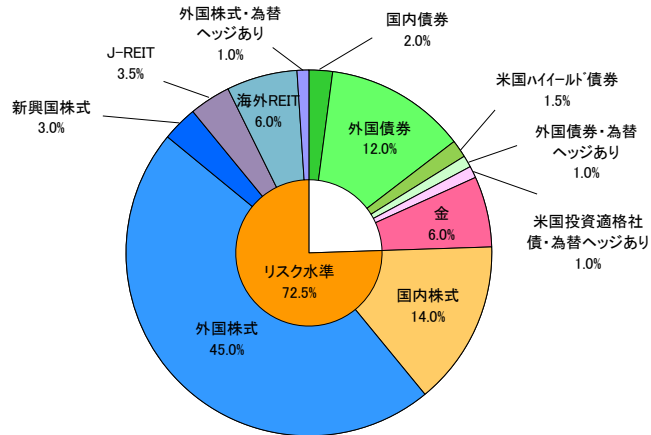
【レベル2】



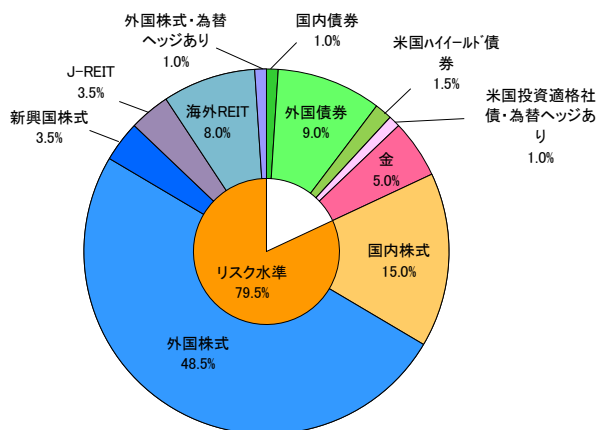
【レベル3】



【レベル4】



【レベル5】



・各ファンドが投資する各ETFへの投資比率に基づきます。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します（外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。）ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目録見書）の内容を必ずご確認ください。

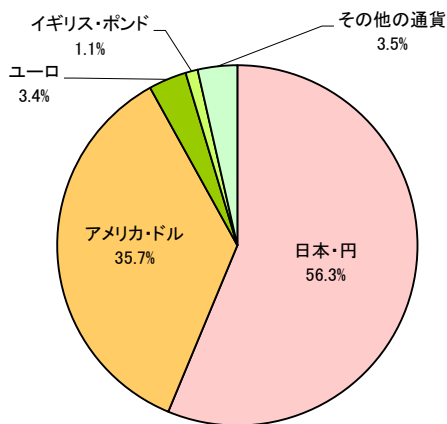
◆設定・運用は **野村アセットマネジメント**

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
一般社団法人投資信託協会会員／一般社団法人日本投資顧問業協会会員
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員

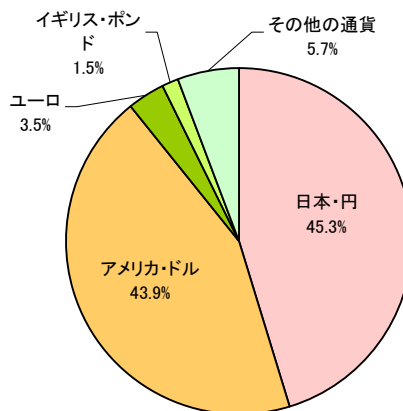
5ファンドの通貨別配分 (純資産比)

2022年6月30日 現在

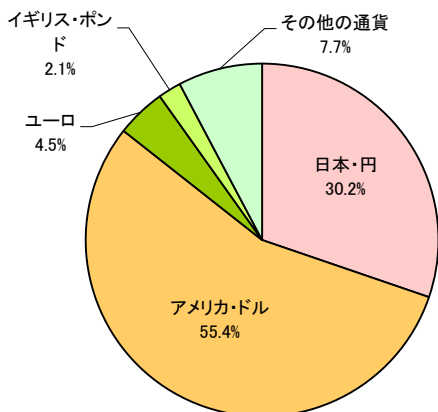
【レベル1】



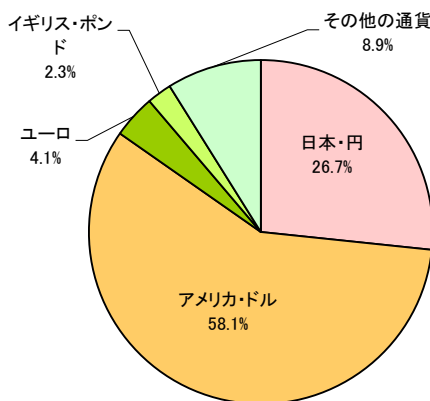
【レベル2】



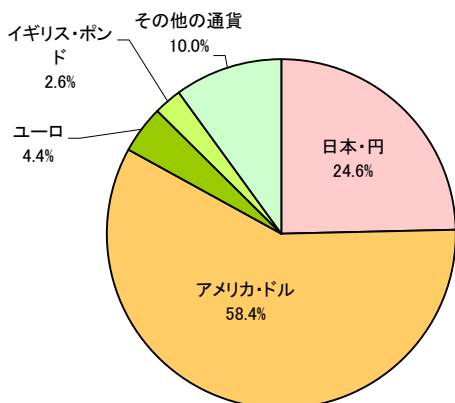
【レベル3】



【レベル4】



【レベル5】



・通貨別配分は為替予約等を含めた実質的な比率をいいます。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は **野村アセットマネジメント**

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
一般社団法人投資信託協会会員／一般社団法人日本投資顧問業協会会員
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員

5ファンドの組入上位5銘柄

2022年6月30日 現在

【レベル1】

投資信託名	純資産比
NEXT FUNDS 国内債券・NOMURA-BPI総合連動型上場投信	30.1%
バンガード・米国短期国債ETF	14.2%
NEXT FUNDS 外国株式・MSCI-KOKUSAI指数(為替ヘッジなし)連動型上場投信	13.4%
NEXT FUNDS 外国債券・FTSE世界国債インデックス(除く日本・為替ヘッジなし)連動型上場投信	6.1%
NEXT FUNDS TOPIX連動型上場投信	5.9%

組入銘柄数 : 15 銘柄

【レベル2】

投資信託名	純資産比
NEXT FUNDS 外国株式・MSCI-KOKUSAI指数(為替ヘッジなし)連動型上場投信	25.7%
NEXT FUNDS 国内債券・NOMURA-BPI総合連動型上場投信	17.2%
バンガード・米国短期国債ETF	13.3%
NEXT FUNDS TOPIX連動型上場投信	7.9%
iシェアーズ ゴールド・トラスト	5.3%

組入銘柄数 : 15 銘柄

【レベル3】

投資信託名	純資産比
NEXT FUNDS 外国株式・MSCI-KOKUSAI指数(為替ヘッジなし)連動型上場投信	36.7%
バンガード・米国短期国債ETF	13.3%
NEXT FUNDS TOPIX連動型上場投信	9.8%
iシェアーズ ゴールド・トラスト	6.3%
NEXT FUNDS 外国REIT・S&P先進国REIT指数(除く日本・為替ヘッジなし)連動型上場投信	4.1%

組入銘柄数 : 15 銘柄

【レベル4】

投資信託名	純資産比
NEXT FUNDS 外国株式・MSCI-KOKUSAI指数(為替ヘッジなし)連動型上場投信	42.5%
NEXT FUNDS TOPIX連動型上場投信	11.9%
バンガード・米国短期国債ETF	11.2%
iシェアーズ ゴールド・トラスト	6.3%
NEXT FUNDS 外国REIT・S&P先進国REIT指数(除く日本・為替ヘッジなし)連動型上場投信	6.1%

組入銘柄数 : 14 銘柄

【レベル5】

投資信託名	純資産比
NEXT FUNDS 外国株式・MSCI-KOKUSAI指数(為替ヘッジなし)連動型上場投信	45.3%
NEXT FUNDS TOPIX連動型上場投信	13.0%
バンガード・米国短期国債ETF	8.3%
NEXT FUNDS 外国REIT・S&P先進国REIT指数(除く日本・為替ヘッジなし)連動型上場投信	8.0%
iシェアーズ ゴールド・トラスト	5.2%

組入銘柄数 : 13 銘柄

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡りする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は **野村アセットマネジメント**

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
一般社団法人投資信託協会会員／一般社団法人日本投資顧問業協会会員
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員

先月の投資環境

○株式市場:

先進国株式および日本株式は、FRB(米連邦準備制度理事会)が金融引き締めを強化するとの警戒感が高まったことや、ECB(欧州中央銀行)の金融政策正常化の動きに加えて、スイス国立銀行(中央銀行)が市場予想に反して0.5%の大幅利上げを実施し、欧州景気への悪影響が広がるとの懸念から下落しました。新興国株式は主要各国での金融引き締めによる世界景気の減速懸念などを受けて下落する局面もありましたが、上海のロックダウン(都市封鎖)が部分的に解除され、中国の経済活動が本格再開するとの期待などが相場の下支え要因となり、月間でほぼ横ばいとなりました。

○債券市場:

米国債券は、5月の米CPI(消費者物価指数)上昇率が市場予想を上回る伸びとなったことなどを背景に、月間で値下がりとなりました。欧州債券は、5月のユーロ圏消費者物価指数が前年同月比で過去最高の上昇となったことなどを背景に、月間で値下がりとなりました。日本債券は日銀による金融緩和策が下支えする一方、多くの海外中銀が物価高などを背景に金融引き締めを継続する中、軟調に推移し、月間で値下がりとなりました。高利回り債券は、グローバルに積極的な金融引き締めが進むとの警戒から投資家のリスク回避姿勢が強まったことなどを背景に、米国ハイ・イールド債、エマージング・マーケット債ともに月間では値下がりとなりました。

○REIT市場:

先進国REITはFRBが金融引き締めを強化するとの警戒感が高まったことや、ECBの金融政策正常化の動きに加えて、スイス国立銀行が市場予想に反して0.5%の大幅利上げを実施し、欧州景気への悪影響が広がるとの懸念から値下がりとなりました。

○為替市場:

FRB、ECBが金融引き締めを強化する一方、日銀は大規模な金融緩和策の継続を決定し、日本との金利差が拡大したことなどを背景に、月間で米ドル、ユーロとも円に対して上昇しました。

先月の運用経過

(運用実績、分配金は、課税前の数値で表示しております。)

月間の騰落率(分配金再投資)は、レベル1~5はいずれも下落となりました。

基準価額変動に対しては、レベル1~5において「NEXT FUNDS 外国株式・MSCI-KOKUSAI指数(為替ヘッジなし)連動型上場投信」などがマイナスに影響しました。

株式会社ウエルス・スクエア(以下「ウエルス・スクエア」という)からの助言に基づき、組入投資信託証券への配分比率を見直した結果、主に「NEXT FUNDS 国内債券・NOMURA-BPI総合連動型上場投信」、「NEXT FUNDS 外国債券・FTSE世界国債インデックス(除く日本・為替ヘッジなし)連動型上場投信」などの組入比率を引き下げ、「バンガード・米国短期国債ETF」などの組入比率を引き上げました。

今後の運用方針

(2022年6月30日 現在)

(以下の内容は当資料作成日時点のものであり、予告なく変更する場合があります。)

ウエルス・スクエアによる以下のプロセスに従った助言に基づいて投資対象とする上場投資信託証券(ETF)への投資比率を決定します。

◆ウエルス・スクエア独自の定量的な手法により、上場投資信託証券が連動することを目指すインデックスを分析し、投資対象とする上場投資信託証券を選定します。なお、分析において為替ヘッジを行なう場合と為替ヘッジを行わない場合では異なるインデックスとして扱います。

◆長期的な見通しを基とした基本投資比率をベースに、短中期的な投資環境およびインデックスのリターン・リスクの特性を勘案して最終的な投資配分比率を決定します。なお、一部の上場投資信託証券への投資配分比率がゼロとなる場合があります。

◆投資対象とする上場投資信託証券については、定性評価・定量評価等を勘案し、適宜見直しを行いません。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目録見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は **野村アセットマネジメント**

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
一般社団法人投資信託協会会員／一般社団法人日本投資顧問業協会会員
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員

ファンドの特色

- 野村アセットマネジメント株式会社が投資一任業者として提供する資産運用サービス「ゴールベーススラップ」に関する投資一任契約に基づき、ご投資される資金を運用するためのファンドです。
- 「ゴールベーススラップ専用ファンド」は、想定するリスク水準が低い順に「レベル1」、「レベル2」、「レベル3」、「レベル4」、「レベル5」の5つのファンドで構成されています。
- 別に定める上場投資信託証券(ETF)*を主要投資対象とし、信託財産の成長を目的に運用を行なうことを基本とします。
※別に定める上場投資信託証券は約款付表をご覧ください。
各々国内の株式、世界の株式(新興国の企業の発行する株式(新興国株式)を含みます。)、国内の債券、世界の債券(国債、政府機関債、地方債、国際機関債、社債など。世界の高利回り事業債(ハイ・イールド債)および新興国の政府、政府機関、もしくは企業の発行する債券(新興国債券)を含みます。)を実質的な投資対象とするETFおよび不動産や商品などに対するエクスポージャーを持つETFとします。

- 上場投資信託証券への投資を通じた株式および不動産投資信託証券への投資配分比率の合計は、信託財産の純資産総額に対して下記の比率を中心とすることを原則とします。

レベル1	レベル2	レベル3	レベル4	レベル5
30%	45%	65%	75%	85%

- 株式会社ウエルス・スクエア(ウエルス・スクエア)による以下のプロセスに従った助言に基づいて投資対象とする上場投資信託証券および各上場投資信託証券への投資配分比率を決定します。
◆ウエルス・スクエア独自の定量的な手法により、上場投資信託証券が連動することを目指すインデックス等(以下「インデックス」といいます。)を分析し、投資対象とする上場投資信託証券を選定します。なお、分析において為替ヘッジを行なう場合と為替ヘッジを行なわない場合では異なるインデックスとして扱います。
◆長期的な見直しを基とした基本投資比率をベースに、短中期的な投資環境およびインデックスのリターン・リスクの特性を勘案して最終的な投資配分比率を決定します。なお、一部の上場投資信託証券への投資配分比率がゼロとなる場合があります。
◆投資対象とする上場投資信託証券については、定性評価・定量評価等を勘案し、適宜見直しを行ないます。
- 組入上場投資信託証券とファンド全体のリスク特性の状況をモニターし、投資配分比率の見直しを定期的に行なうことを基本とします。なお、市況見直しの変化等によっては、適宜リバランスや投資配分比率の見直しを行なう場合があります。
- 外貨建ての上場投資信託証券に投資する場合は、当該上場投資信託証券に対して為替変動リスクを回避する目的で外国為替予約取引を用いる場合があります。
- ファンドは、複数の上場投資信託証券(ETF)を投資対象とするファンド・オブ・ファンズです。
- 原則、毎年3月29日(休業日の場合は翌営業日)に分配を行ないます。
分配金額は、分配対象額の範囲内で、原則として基準価額水準等を勘案し、委託会社が決定します。

*委託会社の判断により分配を行なわない場合もあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。
資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

■代表的な資産クラスの指数の著作権等について■

○東証株価指数(TOPIX)(配当込み)・・・東証株価指数(TOPIX)(配当込み)の指数値及び東証株価指数(TOPIX)(配当込み)に係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証株価指数(TOPIX)(配当込み)に関するすべての権利・ノウハウ及び東証株価指数(TOPIX)(配当込み)に係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、東証株価指数(TOPIX)(配当込み)の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、JPXにより提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません。

○MSCI-KOKUSAI指数(配当込み、円ベース)、MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)・・・MSCI-KOKUSAI指数(配当込み、円ベース)、MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)は、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的財産その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

○NOMURA-BPI 国債・・・NOMURA-BPI国債の知的財産権は、野村証券株式会社に帰属します。なお、野村証券株式会社は、NOMURA-BPI国債の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、NOMURA-BPI国債を用いて行われる野村アセットマネジメント株式会社の事業活動、サービスに関し一切責任を負いません。

○FTSE世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)・・・FTSE世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

○JP Morgan ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・デバースファイド(円ベース)・・・「JP Morgan ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・デバースファイド(円ベース)」(ここでは「指数」とよびます)についてここに提供された情報は、指数のレベルも含め、但しそれに限定することなく、情報としてのみ使用されるものであり、金融商品の売買を勧誘、何らかの売買の公式なコンファメーション、或いは指数に関連する何らかの商品の価値や値段を決めるものでもありません。また、投資戦略や税金における会計アドバイスを法的に推奨するものでもありません。ここに含まれる市場価格、データ、その他の情報は確かなものと考えられますが、JP Morgan Chase & Co. 及びその子会社(以下、JPM)がその完全性や正確性を保証するものではありません。含まれる情報は通知なしに変更されることがあります。過去のパフォーマンスは将来のリターンを示唆するものではありません。本資料に含まれる発行体の金融商品について、JPMやその従業員がロング・ショート両方を含めてポジションを持ったり、売買を行ったり、またはマーケットメイクを行ったりすることがあり、また、発行体の引受人、プレースメント・エージェンシー、アドバイザー、または貸主になっている可能性もあります。

米国のJP Morgan Securities LLC(ここでは「JPMSLLC」と呼びます)(「指数スポンサー」)は、指数に関する証券、金融商品または取引(ここでは「プロダクト」と呼びます)についての援助、保障または販売促進を行いません。証券或いは金融商品全般、或いは特にプロダクトへの投資の推奨について、また金融市場における投資機会を指数に連動させる或いはそれを目的とする推奨の可否について、指数スポンサーは一切の表明または保証、或いは伝達または示唆を行なうものではありません。指数スポンサーはプロダクトについての管理、マーケティング、トレーニングに関する義務または法的責任を負いません。指数は信用できると考えられる情報によって算出されていますが、その完全性や正確性、また指数に付随する情報について保証するものではありません。指数は指数スポンサーが保有する財産であり、その財産権はすべて指数スポンサーに帰属します。JPMSLLCはNASD、NYSE、SIPCの会員です。JP MorganはJP Morgan Chase Bank, NA、JPMS、J.P. Morgan Securities PLC、またはその関係会社が投資銀行業務を行う際に使用する名称です。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込みの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目録見書)の内容を必ずご確認ください。

◆設定・運用は 野村アセットマネジメント

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
一般社団法人投資信託協会会員／一般社団法人日本投資顧問業協会会員
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員

○東証REIT指数(配当込み)

東証REIT指数(配当込み)の指数値及び東証REIT指数(配当込み)に係る商標又は商標は、株式会社JPM総研又は株式会社JPM総研の関連会社(以下「JPM」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証REIT指数(配当込み)に関するすべての権利・ノウハウ及び東証REIT指数(配当込み)に係る商標又は商標に関するすべての権利はJPMが有します。JPMは、東証REIT指数(配当込み)の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、JPMにより提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPMは責任を負いません。

○S&P先進国REIT指数

「S&P先進国REIT指数」はスタンダード&プアーズ ファイナンシャル サービスズ エル エル シーの所有する登録商標であり、野村アセットマネジメントに対して利用許諾が与えられています。スタンダード&プアーズは本商品を推奨・支持・販売・促進等するものではなく、また本商品に対する投資適格性に関しいかなる意思表示等を行なうものではありません。

投資リスク

各ファンドは、上場投資信託証券への投資を通じて、株式、債券および不動産投資信託証券(REIT)等に実質的に投資する効果を有しますので、当該株式の価格下落、金利変動等による当該債券の価格下落、当該REITの価格下落や、当該株式の発行会社、当該債券の発行体および当該REITの倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落することがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替の変動により基準価額が下落することがあります。

したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。

※ファンドの基準価額の変動要因には、この他にも、金価格の変動リスクなどがあります。

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「投資リスク」をご覧ください。

【当ファンドに係る費用】

◆ご購入時手数料	ありません。
◆運用管理費用(信託報酬)	各ファンドの純資産総額に以下の率を乗じて得た額が、お客様の保有期間に応じてかかります。 「レベル1」:年2.013%(税抜年1.83%)以内(2022年4月12日現在 年2.013%(税抜年1.83%)) ○実質的にご負担いただく信託報酬率 ^(注) 年2.163%±年0.10% 程度(税込) 「レベル2」:年2.013%(税抜年1.83%)以内(2022年4月12日現在 年2.013%(税抜年1.83%)) ○実質的にご負担いただく信託報酬率 ^(注) 年2.163%±年0.10% 程度(税込) 「レベル3」:年2.013%(税抜年1.83%)以内(2022年4月12日現在 年2.013%(税抜年1.83%)) ○実質的にご負担いただく信託報酬率 ^(注) 年2.163%±年0.10% 程度(税込) 「レベル4」:年2.013%(税抜年1.83%)以内(2022年4月12日現在 年2.013%(税抜年1.83%)) ○実質的にご負担いただく信託報酬率 ^(注) 年2.163%±年0.10% 程度(税込) 「レベル5」:年2.013%(税抜年1.83%)以内(2022年4月12日現在 年2.013%(税抜年1.83%)) ○実質的にご負担いただく信託報酬率 ^(注) 年2.163%±年0.10% 程度(税込) (注)ファンドが投資対象とする上場投資信託証券の信託報酬を加味して、投資者が実質的に負担する信託報酬率について算出したものです。この値は、2022年4月12日現在のものであり、投資対象とする上場投資信託証券の変更等により今後変更となる場合があります。 *ファンドが実質的な投資対象とするREITは市場の需給により価格形成されるため、その費用は表示していません。 *投資一任契約の締結の媒介、契約資産の運用状況についての定期的な報告、継続的なアフターフォロー等を行なう業者(野村アセットマネジメント株式会社との間で投資一任契約の締結の媒介に係る業務委託契約を締結したものが)を受ける報酬は、当該投資一任契約に基づく投資一任に係る業務等に対するものとして投資信託の委託会社が受ける報酬から、毎月ならびに信託終了のとき支払うものとし、その報酬額は、ファンドの平均純資産総額(日々の純資産総額の平均値)に、年0.80%の率を乗じて得た額とします。 ※委託会社が拠出する資金に対しては支払われません。
◆その他の費用・手数料	組入る有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料、外貨建資産の保管等に要する費用、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、ファンドに関する租税等がお客様の保有期間中、その都度かかります。 ※これらの費用等は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことができません。
◆信託財産留保額(ご換金時)	1万口につき基準価額に0.1%の率を乗じて得た額

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

＜分配金に関する留意点＞

- 分配金は、預貯金の利息とは異なりファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後の純資産はその相当額が減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。
- ファンドは、計算期間中に発生した運用収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて分配を行なう場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行なった場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。
- 投資者の個別元本(追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本)の状況によっては、分配金額の一部または全部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。

【ご留意事項】

- ・投資信託は金融機関の預金と異なり、元本は保証されていません。
- ・登録金融機関が取り扱う投資信託は、投資者保護基金制度が適用されません。
- ・投資信託は預金保険の対象ではありません。

ファンドの販売会社、基準価額等については、下記の照会先までお問い合わせください。
野村アセットマネジメント株式会社
★サポートダイヤル★ 0120-753104(フリーダイヤル)
＜受付時間＞営業日の午前9時～午後5時
★インターネットホームページ★ <http://www.nomura-am.co.jp/>

＜委託会社＞ 野村アセットマネジメント株式会社
[ファンドの運用の指図等を行なう者]
＜受託会社＞ 三菱UFJ信託銀行株式会社
[ファンドの財産の保管および管理を行なう者]

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は 野村アセットマネジメント

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
一般社団法人投資信託協会会員／一般社団法人日本投資顧問業協会会員
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員

ゴールベースラップ専用ファンド

お申込みは

金融商品取引業者等の名称		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。
※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。